

(記入のポイント)

様式第1 別紙2 (第6条関係)

事業計画書 活用・運用支援

過年度に採択を受けた事業の年度および事業名

①採択年度 「 」

②事業名 「 」

1 デジタル化に関する現状と課題

商店街を取り巻く状況や、経済・社会環境の変化等も踏まえ、商店街の現状と課題について、具体的に記入してください。

2 事業の目的

商店街の現状と課題を踏まえ、デジタル化を図ることでどのように課題解決をはかるのか。また、過年度の実施内容に対して、今回追加で事業を実施する目的や必要性等を具体的に記入してください。

※キャッシュレス導入の場合は以下を記入（連携申請の場合は商店街ごとに記入）

加盟店舗数		店舗
現在のキャッシュレス導入店舗数		店舗
本事業によるキャッシュレス導入予定店舗数		店舗
(内訳)	新規導入店舗数	店舗
	決済端末入替店舗数（※決済方法の追加を伴うものに限る）	店舗

3 実施内容（具体的に記入）

事業の内容を具体的に記入してください。（※過年度に導入したデジタル機器等に関する会員店舗向け講習会の実施・広報PRの実施等。）

※専門家の活用を予定している場合は以下を記入

- ・専門家への依頼内容（必ず記入すること）

過年度に導入したデジタル機器等の運用計画策定及び効果測定等、専門家への依頼内容を記入してください。

- ・選任予定者の個人名・会社名、選任理由（未定の場合は「未定」と記入）

コーディネーター（専門家）の選任理由（上記依頼内容に対応できる専門性や資格等）を記入してください。

4 実施スケジュール

事業のスケジュールを具体的に記入してください。

※事業全体が年度末（翌年3月31日）までに完了する必要があります。

5 期待される効果（具体的に記入）

商店街の課題の解決等に今回のデジタル化の取組が寄与するものとなるのか、効果の見込みを記入してください。

※記入欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。